

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 家計消費のサービス化と地域格差	4
統計の窓 第33回茨城県統計大会開催	6
調査から 平成2年工業統計調査結果	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 私とゴルフ	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

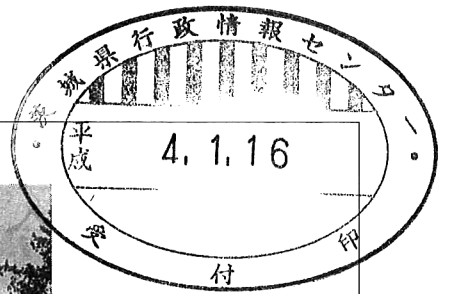
利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



師 走

日がどんどん短くなり、日ごとに寒さがつのって炬燵のぬくもりが恋しい季節です。カレンダーも最後の1枚となり、巷は、あわただしい中にも活気を帯び、日曜日ともなるとデパートなどは買物客で賑い、歳末の雰囲気街に漂います。

師走の由来は、普段はゆっくり落ち着いて歩いている僧(師)までもがあわただしく走り廻るからとも、1年の終わりの為巢つ月からともいいます。

22日は冬至。太陽が最も低い高度になり、1年中で昼間の時間が一番短い日にあたります。この日には、古来柚子湯に入り、南瓜を食べると長生きするといわれ、無病息災の言い伝えがあります。気ぜわしい年の瀬の一日、ゆっくりと柚子湯にひたり、南瓜を食べて長寿社会にあやかりたいものです。

12月のおもな行事

- 2～3日 社会生活基本調査事後報告会(新潟県)
- 3日 消費統計講習会(東京都)
- 4日 個人企業経済調査調査員研修会(水戸市)
- 4～5日 教育統計担当者協議会(東京都)
- 5日 貯蓄動向調査員説明会(古河市)
- 6日 社会人口統計体系に関する地方別講習会(神奈川県)
- 11～12日 統計事務改善研究会(十王町)
- 17日 物価調査員合同指導会(水戸市)
- 19～23日 統計グラフコンクール入選作品展示(水戸市)

わ

い

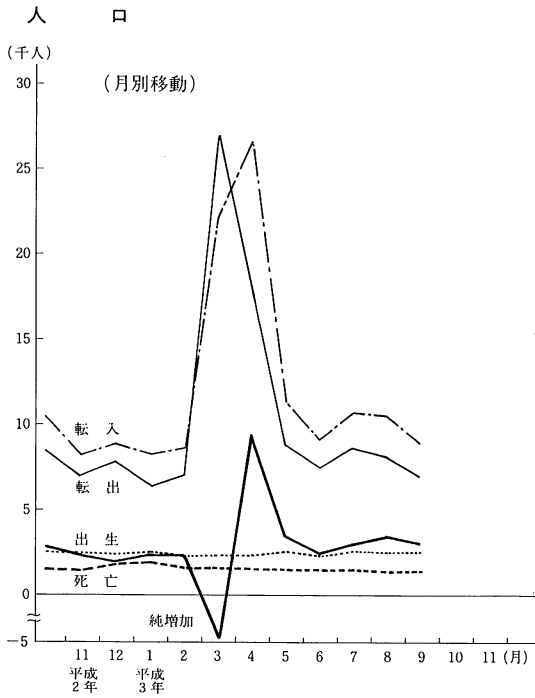
じ

き

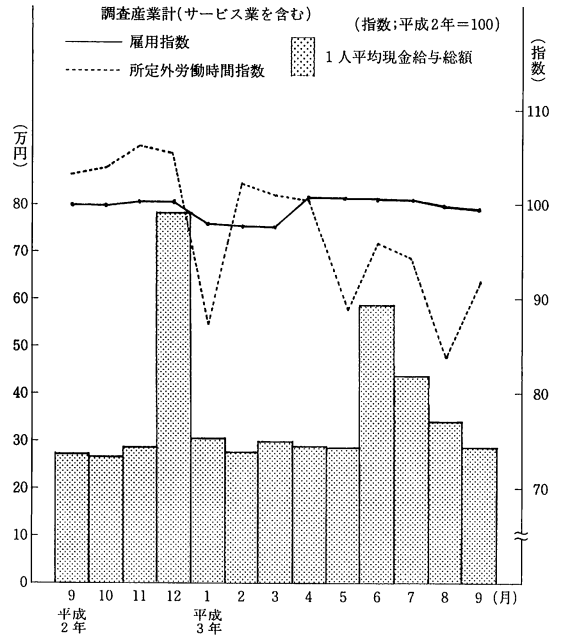
茨城県
行政資料

● 今月の主な動き

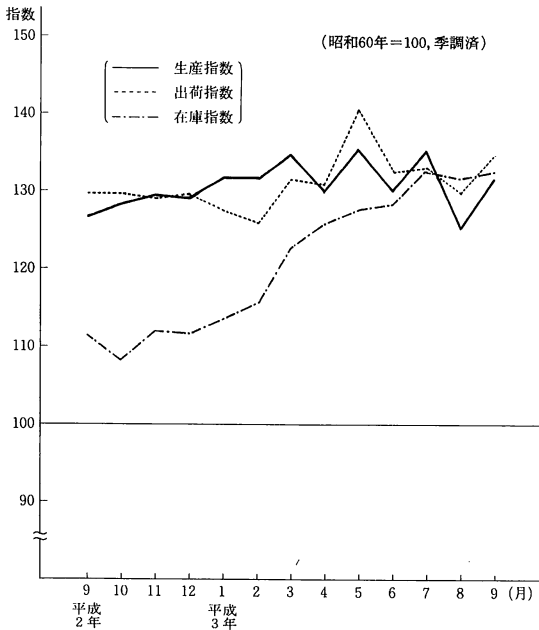
今月の主な動き



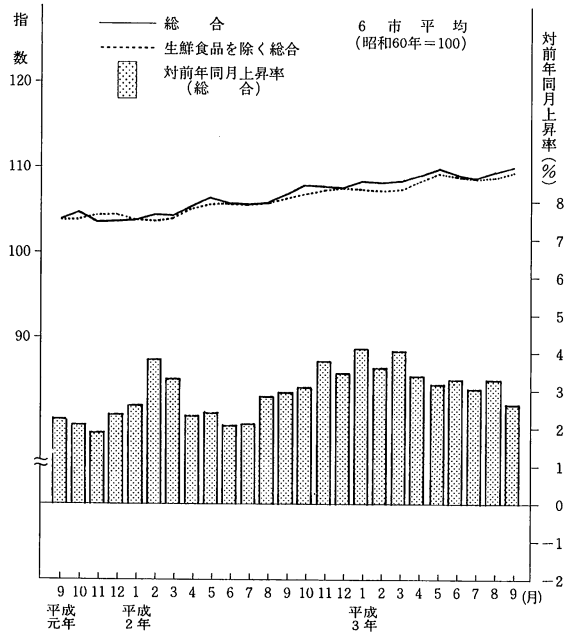
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (10月 1日)

本県の人口は、9月中に3,072人増加し、10月1日現在で2,877,242人(男1,436,424人,女1,440,818人)となった。

内訳は、自然動態で1,116人(出生2,475人,死亡1,359人)増加し、社会動態で1,956人(転入9,044人,転出7,048人)増加した。対前年同月と比べると31,860人(1.12%)の

増加である。

市町村別では、増加が19市51町村,減少が1市13町村,増減なしが4町村である。

世帯数についても9月中に、1,514世帯増加し855,716世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (9月)

1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で288,111円,対前年同月比6.0%増,このうちきまって支給する給与は283,861円,対前年同月比5.0%増であった。また、このうち所定内給与は253,584円,対前年同月比6.4%増であり,超過労働給与は30,277円,対前年同月比3.9%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比2.8%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で173.3時間,対前年同月比3.0%減であった。このうち所定内労働時間は155.5時間,対前年同月比2.1%減,所定外労働時間は17.8時間,対前年同月比11.1%減であった。

3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.5%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (9月分)

本県における平成3年9月の「鉱工業指数」(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が131.7,出荷が134.5,在庫が132.5で、前月比は、生産が5.0%の上昇,出荷が3.4%の上昇,在庫が0.7%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が4.1%の上昇,出荷が3.6%の上昇,在庫が19.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、一般機械工業,石油・石炭製品工業精密機械工業等が上昇し,鉱業,金属製品工業,その他工業等が低下した。出荷では、電気機械工業,

精密機械工業,鉄鋼業等が上昇し,鉱業,金属製品工業,その他工業等が低下した。在庫では、鉱業,繊維工業,食料品・たばこ工業等が上昇し,輸送機械工業,電気機械工業,石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財,その他用生産財等が上昇し,耐久消費財,鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、資本財,その他用生産財が上昇し,耐久消費財,建設財等が低下した。在庫では、非耐久消費財,耐久消費財等が上昇し,その他用生産財,建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (9月)

平成3年9月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で110.1(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の上昇,前年同月比2.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着11.5%,衣料9.3%,果物2.3%,生地・他の被服類2.0%

今月下がった主な項目……野菜・海藻△1.0%,魚介類△0.9%

生鮮食品を除く総合は109.6となり、前月比0.6%の上昇,前年同月比2.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	110.1	0.5	2.7	保健医療	106.4	0.3	0.4
食 料	110.3	△0.1	3.0	交通通信	103.7	△0.2	1.0
住 居	122.2	△0.1	4.0	教 育	125.6	0.1	0.9
光熱・水道	92.4	0.0	2.1	教養娯楽	113.7	△0.6	3.9
家具・家事用品	102.2	△0.7	1.7	諸 雑 費	107.5	0.2	1.1
被服及び履物	118.6	7.8	5.0	生鮮食品を除く総合	109.6	0.6	2.9

家計消費のサービス化と地域格差

東京を中心とした首都圏への一極集中がとまらない。人と企業の集中は困難な住宅取得状況と交通渋滞、大気汚染等の劣悪な生活環境に拍車をかけている。他方、豊富な就業機会や高水準の所得は東京の大きな魅力である。さらに、各種のアンケート調査において日常生活の利便性に加えて文化的サービス、娯楽サービス、先端情報等へのアクセスの容易さを魅力としてあげる人が多い。実際に大多数の東京居住者が用意された大量のサービスのメリットに与って、豊かなサービス化社会を享受しているのであろうか。

ペティ＝クラークの法則によれば、経済の発展とともに分業化と専門化が進み、所得水準の上昇は経済のサービス化を促すとされる。経済のサービス化を第3次産業の生産額構成比で捉えると、わが国においてサービス化は1960年代以降着実に進行し、現在では60%に達している。また、世界の各国間でも概ね、1人当たりGNPの多い国ほどサービス化が進んでいることを確認できる。

サービス化の進展は家計消費についても同様である。家計調査によれば、世帯所得の増加とともに家計消費に占めるサービス支出の比率は上昇している。経済のサービス化の各国比較になぞらえて地域間で家計消費のサービス化を比較するとどうであろうか。東京と地方の所得格差はそれぞれの家計消費のサービス支出比率の差としてあらわれるであろう。

平成元年全国消費実態調査によれば、東京都区部（以下東京）の2人以上の普通世帯のサービス

支出比率は43.2%である。東京を除く大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村のサービス支出比率は都市規模の順に低下し、町村では33.8%、全国では37.3%である。世帯の年間収入も概ね同様の傾向となっていて、東京の765万円に対して町村は632万円、全国は665万円である。一見すれば所得水準の違いに対応して家計消費のサービス化に地域格差があるように受け取れる。ただし、サービス支出比率で捉えたサービス化を家計消費の豊かさ、あるいは成熟度と関連づけるには多少の吟味が必要である。

サービス化の比較で地域格差が大きな支出項目は住居サービスであり、主として家賃・地代である。都市規模が大きいほど持家の比率は低く、住居サービス支出比率は高い。持家比率は東京の57%に対して町村は88%、全国は75%である。家賃支払いの多さは豊かな消費生活に何ら寄与するものではなく、人口集積の弊害の象徴である。借家は持家に比べて狭隘で、設備が劣っているのが通常である。統計データに示された住居サービス支出比率の高さはむしろ住居サービスの貧困さを表わすといえる。住居サービスを調整すれば東京と町村のサービス支出比率の差は5%弱に縮小する。

次いで、電車・バス代等の交通サービスの地域格差が大きい。東京の支出比率は3.6%、町村は2.1%、全国は2.8%である。移動に必要な足が大都市では電車・バス、地方ではマイカーであることを反映している。東京で電車等の利用が多いのは家計の所得が高くなったからではなくて、専ら

道路事情と公共交通の便によるものであろう。電車等とマイカーのいずれも目的地への移動をサービス内容とするにもかかわらず、マイカーによる移動は生産したサービスを自家消費しているために消費支出として計上されていない。駐車場借料の差を併せて調整すれば東京と町村のサービス支出比率の差はさらに3%程度に縮小する。

同様に、世帯の内生産するサービスと世帯の外に依存するサービスの割合が地域間で異なるサービスとして外食がある。都会ほど世帯人員は少なく、女性の社会進出にともなって家事の外外部化が進行している。東京と町村の外食支出比率の差は1.4%に達する。外食のなかの飲食、喫茶の支出比率は地域間で大差ないので外食支出比率の差は食料費支出の差と関連している。外食には食事以外の付加的なサービスが含まれるものの家庭においても調理サービスは生み出されている。

以上の調整をした後でなお残るサービス支出比率の地域差は1.6%程度でほぼ授業料等の教育費支出比率の差に相当する。東京をはじめ大都市では近年、私的教育の比重が高まりつつある。公的教育から私的教育へのシフトは家計調査ではそのまま教育サービス支出の増加となるが、この支出が教育の受益サービスと直接対応していないことは明らかであろう。

大都市ほど家計消費がサービス化しているとの説は以上の統計データの吟味に立てば根拠に乏しい。サービスの受益体制から東京と全国を比較しても100人当り小売店数は東京/全国(以下同様)

で1.26/1.32, 1万人当り映画館0.18/0.15, 博物館・美術館0.16/0.20, 社会福祉施設3.1/4.0, 図書館0.26/0.15, 公民館0.1/1.4と必ずしも東京優位とはいえない。サービス業基本調査によれば住民1人当りの映画業を除く娯楽業の収入額は19万円/17万円である。劇団、興業等の事業所の多くは東京を中心とした大都市にあり、地方公演等の収入が事業所の所在地に繰り入れられていることを考えれば東京の値は必ずしも大きくない。

それでは何故、先のアンケート調査の結果となったのであろうか。東京においては人口の過密によって面積当りのサービス施設は圧倒的に多い。また、集積によって規模の経済が働き、小売店を例にあげれば高級ブティックあるいは幼児から高齢者までそれぞれを対象とした専門店、深夜営業店等、多様なサービス需要に応えられる体制となっていることは事実である。だがそれよりもサービス化に対する認識の差は日常生活における行動範囲の違いから多くもたらされていると思われる。東京では地方とは異なり、1時間程度の時間をかけて目的とする店舗、文化施設、娯楽施設にアクセスするのは特別のことではなくて、交通手段がそれを容易にする。いわば、日常的に移動サービスが大量に自家生産されていて、それを当り前のこととしている状況が利便性、アクセスの容易さを生み出していると考えられる。家計消費のサービス化については、地域格差よりもサービスに対する認識格差のほうがはるかに大きいと言えるのではないだろうか。

統計の充実，発展を期して

— 第33回茨城県統計大会開催 —



茨城県統計大会は去る11月20日(水)，県立県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者約1,200名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め，統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため，昭和34年以来毎年開催されて，今年は33回目にあたります。

大会はまず前田県統計課長の開会のことばで式典が始まり，前田副知事のあいさつに続いて表彰式が行われました。統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，統計功労者に対する県統計協会総裁表彰と各省庁大臣の表彰伝達のほか，第42回茨城県統計グラフコンクール入賞者，優秀校，グラフ指導者の表彰と第39回統計グラフ全国コンクール入選者の表彰伝達等524名が受賞の榮譽に浴されました。

次に，来賓の方々からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られ，続いて

受賞者を代表して，千代田村立上佐谷小学校1年横田康裕くんの受賞の喜びが述べられました。

最後に，大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため，里美村鈴木総務課長朗読による大



統計功労者表彰



統計グラフコンクール入賞者表彰



決意表明



受賞の喜び

会宣言が満場の拍手で採択され、東海村須藤企画課長の閉会のことばで式典は終了しました。

引き続きアトラクションに移り、エリージャズダンススタジオ・フレッシュスターズのダイナミックな踊りで始まり、大津勉&ノースウインズと奥村みどり、栗原和子の歌謡ショーが披露され、さかなな拍手のうちにとどこおりなく幕を閉じることができました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。



◆受賞者

〈統計功労者表彰〉

県知事表彰	127名
県統計協会総裁表彰	112名
各省庁大臣表彰	74名
全統連会長表彰	3名

〈統計グラフ表彰〉

県知事賞	11名
県議会議長賞	5名
県教育長賞	21名
茨城新聞社長賞	4名
県統計協会総裁賞	37名
県統計協会会長賞	76名
優秀校	15校
統計グラフ指導者総裁賞	9名
全統連会長表彰	30名

◆主な来賓

総務庁統計調査部長	浦田 信行
労働省調査第一課長補佐	佐渡 賢一
全統連業務部長	遠藤 和宏
県議会企画企業委員会委員長	小田木真一
県議会議員	梶山 幸雄
東村長(市町村長代表)	成毛 平昌

(統計課・普及指導グループ)

製造品出荷額等は初の10兆円台へ



はじめに

工業統計調査は、毎年12月31日現在で全国すべての製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計(指定統計第10号)で、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この調査結果は、平成2年調査の主要項目について集計した結果をまとめたもので、後日県が公表する結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する全ての事業所(国に属する事業所を除く。)である。

調査結果の概要

1. 概況(表—1, 図—1)

平成2年工業統計調査による本県の従業者

4人以上の事業所における製造品出荷額等は、10兆7834億円で前年に比べ8237億円(8.3%)増加した。

また、全ての業種(22業種)で増加したのは、昭和55年以来10年ぶりである。

平成2年は、8月に勃発した湾岸戦争による石油価格の大幅な変動や金利高、深刻化する人手不足など製造業を取り巻く環境に変化はあったものの、堅調な設備投資や個人消費が内需を中心として拡大したことから昭和63年以来3年連続しての製造品出荷額の伸びに好影響をもたらしたと思われる(中小企業白書より)。

本県の製造品出荷額の上位3位までの業種をみると、電機(構成比19.9%)、機械(同17.7%)、化学(同9.0%)で全体の46.6%を占め2792億円増加したが、この3業種の対前年構成比は、1.1ポイント低下した。

また、地域別では、県西地域で2337億円(10.4%)、県南地域で2342億円(9.2%)、県央地域で407億円(7.6%)、鹿行地域で1268億円(7.1%)、県北地域で1883億円(6.6%)それぞれ増加した。

表—1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	2 年	元 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数(所)	9 883	9 549	334	3.5
従業者数(人)	319 421	311 701	7 720	2.5
製造品出荷額等(億円)	107 834	99 597	8 237	8.3
実質出荷額(億円)	115 114	107 970	7 144	6.6
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4~29人)億円	38 867	35 057	3 810	10.9
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30以上の事業所)	5 950	5 434	516	9.5

平成2年工業統計調査結果

付加価値額 10.9%増加

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、3兆8867億円で前年に比べて3810億円(10.9%)増加した。

有形固定資産投資総額 9.5%増加

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む)は、5950億円で前年に比べて516億円(9.5%)増加した。

増加した業種は、精機130億円(299.5%)、その他18億円(127.0%)、鉄鋼235億円(73.7%)等16業

種901億円である。

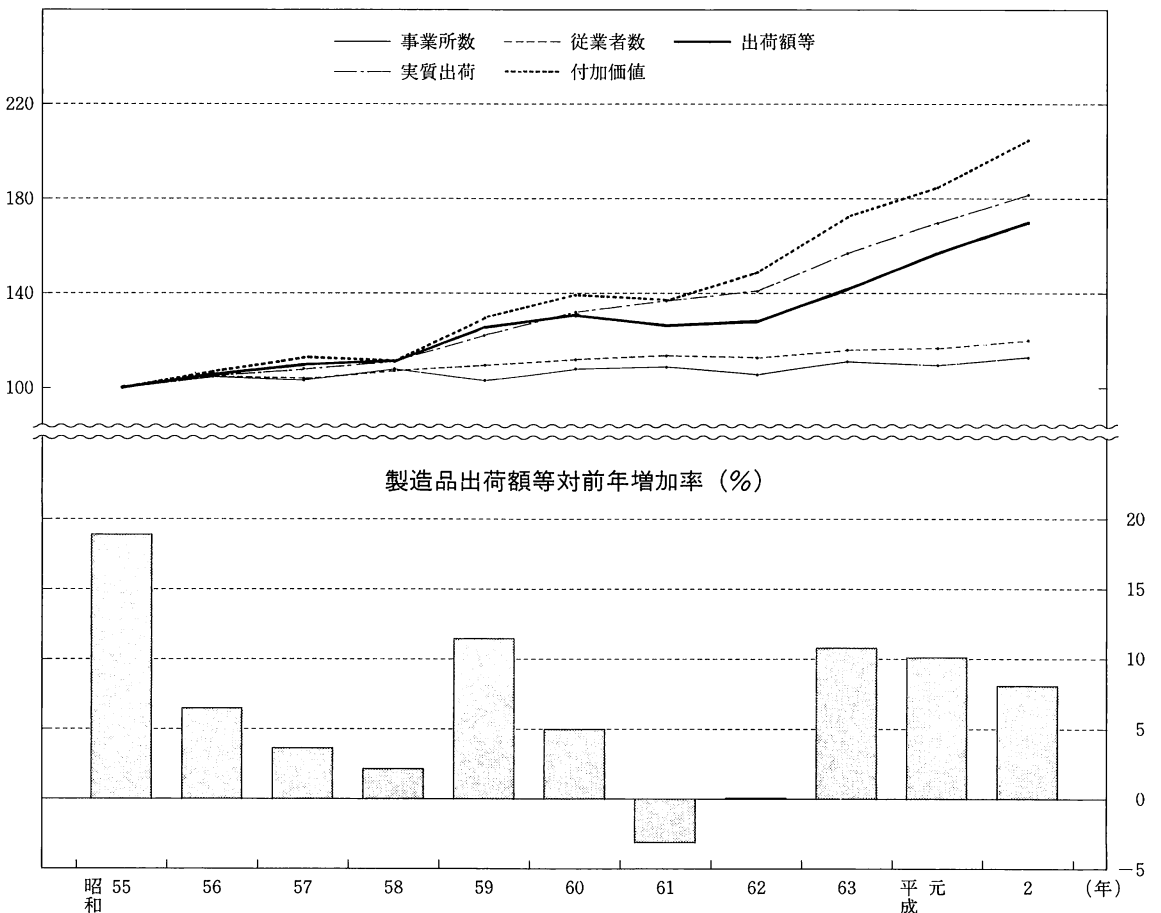
一方減少したのは、紙製品111億円(△44.9%)、印刷11億円(△39.1%)、窯業・土石84億円(△19.2%)等6業種385億円である。

事業所数、従業者数はともに増加

従業者4人以上の事業所は、9883事業所で前年に比べ334事業所(3.5%)増加した。

従業者数は、31万9421人で前年に比べ7720人(2.5%)増加した。

図一 年次別本県工業の推移 (%)



■ 調査から

2. 事業所数 (図一2)

事業所数は、9883事業所で前年に比べ334事業所(3.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、輸送機31事業所(8.2%)、飲料・たばこ8事業所(7.3%)、金属69事業所(6.8%)等18業種354事業所である。

一方減少したのは、繊維14事業所(△6.0%)、なめし革3事業所(△2.1%)、精機2事業所(△0.9%)の4業種20事業所である。

構成比の高い業種は、電機が12.7%(1252事業所)、次いで食料11.6%(1148事業所)、金属10.9%(1080事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業は4359事業所(構成比44.1%)で前年に対して198事業所(4.7%)増加し、軽工業は5524事業所(同55.9%)で15事業所(△0.3%)減少した。

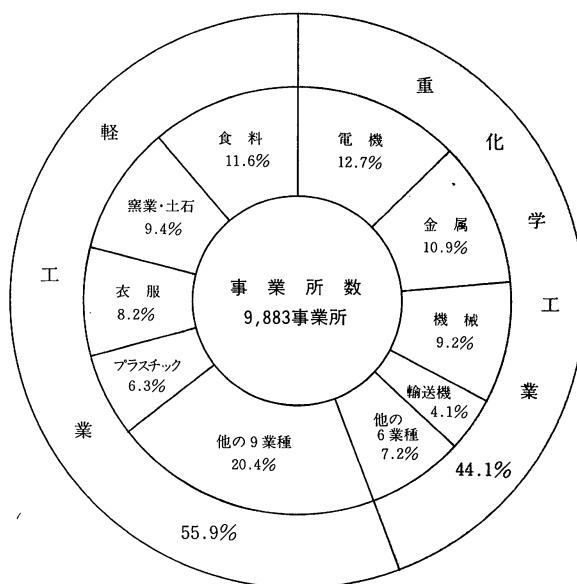
規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は119事業所(構成比1.2%)、30～299人の中規模事業所は1582事業所(同16.0%)、4～29人の小規模事業所は8182事業所(同82.8%)である。

前年と比べると、大規模事業所で6事業所(5.3%)、中規模事業所で17事業所(1.1%)、小規模事業所で311事業所(4.0%)それぞれ増加した。

地域別に事業所数をみると、県北地域2411事業所(構成比24.4%)、県央地域1457事業所(構成比14.7%)、鹿行地域724事業所(同7.3%)、県南地域2041事業所(同20.7%)、県西地域3250事業所(同32.9%)である。

前年と比べると、鹿行地域で38事業所(5.5%)、県西地域で146事業所(4.7%)、県央地域で59事業所(4.2%)、県南地域で59事業所(3.0%)、県北地域で32事業所(1.3%)それぞれ増加した。

図一2 業種別事業所数構成比 (%)



3. 従業者数 (図-3)

従業者数は31万9421人で前年に比べ7720人(2.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、精機2438人(28.2%)、石油・石炭104人(9.8%)、印刷346人(7.5%)等18業種1万644人である。

一方減少したのは、繊維108人(△3.4%)、衣服443人(△3.2%)、電機2313人(△3.0%)等4業種2924人である。

構成比の高い業種は、電機が23.1%(7万3683人)、次いで機械13.9%(4万4392人)、食料9.5%(3万442人)の順となっており、この3業種で全体の46.5%を占めている。

部門別では、重化学工業は20万188人(構成比62.7%)で5053人(2.6%)、軽工業は11万9233人(同37.3%)で2662人(2.3%)それぞれ増加

した。

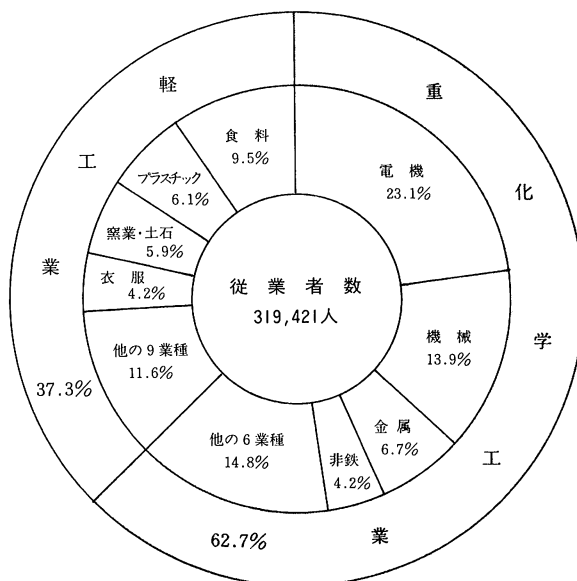
規模別に従業者数をみると、大規模事業所は10万4399人(構成比32.7%)、中規模事業所は12万8103人(同40.1%)、小規模事業所は8万6919人(同27.2%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5821人(5.9%)、中規模事業所で648人(0.5%)、小規模事業所で1251人(1.5%)増加した。

地域別に従業者数をみると、県北地域9万8109人(構成比30.7%)、県央地域3万1735人(構成比9.9%)、鹿行地域2万6848人(同8.4%)、県南地域7万5059人(同23.5%)、県西地域8万7670人(同27.4%)である。

前年と比べると、県南地域で3269人(4.6%)、鹿行地域で806人(3.1%)、県西地域で2261人(2.6%)、県央地域で486人(1.6%)、県北地域で898人(0.9%)それぞれ増加した。

図-3 業種別従業者数構成比 (%)



4. 製造品出荷額等 (図一4)

製造品出荷額等は、10兆7834億円で前年に比べ8237億円(8.3%)増加した。

業種別にみると、全ての業種(22業種)で前年に対し増加した。

増加率の高い業種は、精機845億円(65.7%)、印刷103億円(19.9%)、金属796億円(18.1%)、輸送機323億円(18.0%)、石油・石炭382億円(17.6%)の順となっている。

構成比の高い業種は、電機が19.9%(2兆1472億円)、次いで機械17.7%(1兆9122億円)、化学9.0%(9661億円)の順となっており、この3業種で全体の46.6%を占めている。

部門別では、重化学工業は7兆7248億円(構成比71.6%)で、6322億円(8.9%)、軽工業は3兆586億円(同28.4%)で、1915億円(6.7%)それぞれ増加

した。

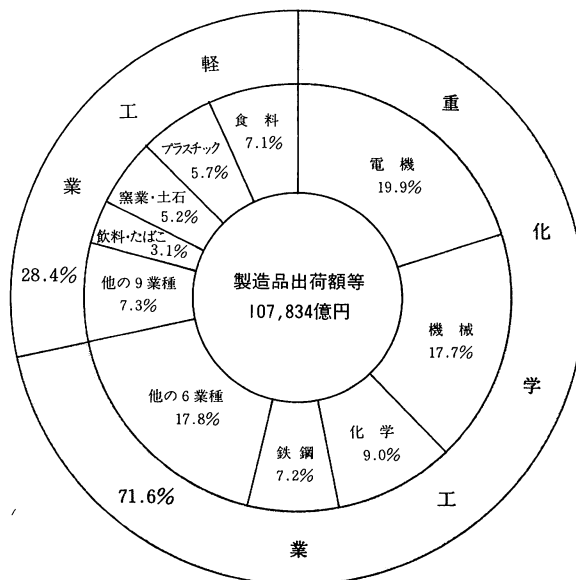
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は5兆8186億円(構成比54.0%)、中規模事業所は3兆8231億円(同35.5%)、小規模事業所は1兆1416億円(同10.6%)である。

前年と比べると、大規模事業所で4274億円(7.9%)、中規模事業所で2959億円(8.4%)、小規模事業所で1003億円(9.6%)それぞれ増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域3兆382億円(構成比28.2%)、県央地域5777億円(同5.4%)、鹿行地域1兆9035億円(同17.6%)、県南地域2兆7743億円(同25.7%)、県西地域2兆4898億円(同23.1%)である。

前年と比べると、県西地域で2337億円(10.4%)、県南地域で2342億円(9.2%)、県央地域で407億円(7.6%)、鹿行地域で1268億円(7.1%)、県北地域で1883億円(6.6%)それぞれ増加した。

図一4 業種別製造品出荷額等構成比 (%)



5. 粗付加価値額 (表-2)

粗付加価値額は、4兆1378億円で、前年に比べ3283億円(8.6%)増加した。

業種別にみると増加したのは、木材85億円(33.3%)、精機133億円(25.9%)、印刷74億円(25.3%)等18業種3906億円である。

一方減少したのは、石油・石炭212億円(△46.6

%)、その他43億円(△10.9%)、鉄鋼365億円(△10.2%)等4業種623億円である。

構成比の高い業種は、電機が18.0%(7447億円)、次いで機械15.4%(6379億円)、化学12.6%(5210億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆8855億円(構成比69.7%)で2160億円(8.1%)、軽工業は1兆2524億円(構成比30.3%)で1232億円(9.9%)それぞれ増加した。

表-2 産業中分類別 粗付加価値額

産業中分類	粗 付 加 価 値 額 (万円)				
	元 年	2 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	380 952 979	413 783 017	100.0	32 830 038	8.6
12 食 料	25 453 210	27 228 485	6.6	1 775 275	7.0
13 飲料・たばこ	8 306 479	8 827 253	2.1	520 774	6.3
14 織 維	1 434 374	1 521 631	0.4	87 257	6.1
15 衣 服	4 278 975	4 564 330	1.1	285 355	6.7
16 木 材	2 558 971	3 411 637	0.8	852 666	33.3
17 家 具	2 473 782	2 494 137	0.6	20 355	0.8
18 紙 製 品	8 055 575	9 011 248	2.2	955 673	11.9
19 印 刷	2 941 449	3 685 784	0.9	744 335	25.3
⑩ 化 学	46 217 214	52 103 622	12.6	5 886 408	12.7
⑪ 石油・石炭	4 556 601	2 432 995	0.6	△2 123 606	△46.6
22 プラスチック	20 419 380	24 130 881	5.8	3 711 501	18.2
23 ゴ ム	3 928 606	4 775 108	1.2	846 502	21.5
24 なめし革	845 575	820 799	0.2	△24 776	△ 2.9
25 窯業・土石	29 354 907	31 242 611	7.6	1 887 704	6.4
⑫ 鉄 鋼	35 941 724	32 293 234	7.8	△3 648 490	△10.2
⑬ 非 鉄	21 614 305	26 315 485	6.4	4 701 180	21.8
⑭ 金 属	18 791 298	22 433 943	5.4	3 642 645	19.4
⑮ 機 械	57 286 878	63 786 294	15.4	6 499 416	11.3
⑯ 電 機	70 083 690	74 466 979	18.0	4 383 289	6.3
⑰ 輸 送 機	7 303 502	8 228 099	2.0	924 597	12.7
⑱ 精 機	5 152 176	6 484 361	1.6	1 332 185	25.9
⑲ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	3 954 308	3 524 101	0.9	△430 207	△10.9
重 化 学 工 業	266 947 388	288 545 012	69.7	21 597 624	8.1
軽 工 業	114 005 591	125 238 005	30.3	11 232 414	9.9

○印=重化学工業

■ 調査から

6. 付加価値額(従業者30人以上の事業所)(表-3)

付加価値額は、3兆3406億円で前年に比べ3211億円(10.6%)増加した。

業種別にみると増加したのは、木材58億円(65.5%)、印刷66億円(48.5%)、機械1382億円(31.2%)等17業種3882億円である。

一方減少したのは、石油・石炭197億円(△54.3

%)、その他56億円(△21.2%)、鉄鋼414億円(△13.3%)等5業種671億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.5%(6522億円)、次いで機械17.4%(5817億円)、化学14.0%(4693億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆4639億円(構成比73.8%)で2497億円(11.3%)、軽工業は8767億円(同26.2%)で714億円(8.9%)それぞれ増加した。

表-3 産業中分類別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)				
	元 年	2 年	対 前 年		
			構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	301 951 416	334 059 123	100.0	32 107 707	10.6
12 食 料	18 468 811	19 499 765	5.8	1 030 954	5.6
13 飲料・たばこ	6 974 220	7 326 041	2.2	351 821	5.0
14 織 維	816 962	793 780	0.2	△23 182	△ 2.8
15 衣 服	2 113 428	2 192 779	0.7	79 351	3.8
16 木 材	879 802	1 455 879	0.4	576 077	65.5
17 家 具	1 506 468	1 496 883	0.4	△9 585	△ 0.6
18 紙 製 品	6 323 367	7 148 911	2.1	825 544	13.1
19 印 刷	1 358 343	2 016 559	0.6	658 216	48.5
⑳ 化 学	41 035 324	46 927 066	14.0	5 891 742	14.4
㉑ 石油・石炭	3 635 514	1 661 769	0.5	△1 973 745	△54.3
22 プラスチック	14 728 745	17 367 011	5.2	2 638 266	17.9
23 ゴ ム	3 173 665	3 900 021	1.2	726 356	22.9
24 なめし革	434 685	499 310	0.1	64 625	14.9
25 窯業・土石	21 102 322	21 886 371	6.6	784 049	3.7
㉒ 鉄 鋼	31 130 463	26 985 748	8.1	△4 144 715	△13.3
㉓ 非 鉄	18 111 321	22 626 940	6.8	4 515 619	24.9
㉔ 金 属	12 006 210	14 311 167	4.3	2 304 957	19.2
㉕ 機 械	44 351 394	58 167 738	17.4	13 816 344	31.2
㉖ 電 機	61 713 426	65 222 969	19.5	3 509 543	5.7
㉗ 輸 送 機	5 354 457	5 843 850	1.7	489 393	9.1
㉘ 精 機	4 088 960	4 645 638	1.4	556 678	13.6
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	2 643 529	2 082 928	0.6	△560 601	△21.2
重 化 学 工 業	221 427 069	246 392 885	73.8	24 965 816	11.3
軽 工 業	80 524 347	87 666 238	26.2	7 141 891	8.9

○印=重化学工業

7. 在庫額（従業者30人以上の事業所）(表-4)

2年末現在の在庫総額は、1兆3229億円で、年初在庫総額に比べると1306億円(11.0%)増加した。

業種別にみると増加したのは、印刷6億円(54.5%)、家具14億円(35.7%)、なめし革4億円(23.3%)等21業種1309億円である。

一方減少したのは、飲料・たばこ2億円(△1.4%)の1業種のみである。

構成比の高い業種は、機械が31.2%(4128億円)、次いで電機19.6%(2589億円)、鉄鋼10.2%(1353億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆1395億円(86.1%)で1172億円(11.5%)、軽工業は1835億円(13.9%)で134億円(7.9%)それぞれ増加した。

表-4 産業中分類別 在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	在庫額 (万円)			対前年	
	2年初	2年末	構成比(%)	増減額	増減率(%)
合計	119 230 741	132 293 452	100.0	13 062 711	11.0
12 食料	3 047 791	3 391 403	2.6	343 612	11.3
13 飲料・たばこ	1 897 729	1 870 475	1.4	△27 254	△ 1.4
14 繊維	346 977	374 770	0.3	27 793	8.0
15 衣服	250 937	259 616	0.2	8 679	3.5
16 木材	433 711	451 147	0.3	17 436	4.0
17 家具	401 333	544 570	0.4	143 237	35.7
18 紙製品	942 602	1 061 244	0.8	118 642	12.6
19 印刷	103 128	159 305	0.1	56 177	54.5
⑳ 化学	7 734 273	8 810 865	6.7	1 076 592	13.9
㉑ 石油・石炭	3 490 973	4 110 164	3.1	619 191	17.7
22 プラスチック	3 977 683	4 169 810	3.2	192 127	4.8
23 ゴム	489 005	548 172	0.4	59 167	12.1
24 なめし革	182 352	224 916	0.2	42 564	23.3
25 窯業・土石	4 261 865	4 580 865	3.5	319 000	7.5
㉒ 鉄鋼	13 108 242	13 528 432	10.2	420 190	3.2
㉓ 非鉄	8 724 722	9 005 426	6.8	280 704	3.2
㉔ 金属	5 689 277	6 236 712	4.7	547 435	9.6
㉕ 機械	35 703 689	41 277 891	31.2	5 574 202	15.6
㉖ 電機	23 296 058	25 893 901	19.6	2 597 843	11.2
㉗ 輸送機	965 035	1 070 652	0.8	105 617	10.9
㉘ 精機	3 517 500	4 013 997	3.0	496 497	14.1
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	665 859	709 119	0.5	43 260	6.5
重化学工業	102 229 769	113 948 040	86.1	11 718 271	11.5
軽工業	17 000 972	18 345 412	13.9	1 344 440	7.9

○印=重化学工業

■ 調査から

8. 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)(表-5)

有形固定資産投資総額は、5950億円で、前年に比べ516億円(9.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、精機130億円(299.5%)、その他18億円(127.0%)、鉄鋼235億円(73.7%)等16業種901億円である。

一方減少したのは、紙製品112億円(△44.7%)、

印刷12億円(△39.1%)、窯業・土石84億円(△19.2%)等6業種385億円である。

構成比の高い業種は、電機18.1%(1077億円)、次いで機械13.5%(805億円)、化学11.2%(669億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は4314億円(構成比72.5%)で572億円(15.3%)増加したが、軽工業は1636億円(同27.5%)で56億円(△3.3%)減少した。

表-5 産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額 (万円)				
	元年	2年	構成比 (%)	対前年	
				増減額	増減率 (%)
合計	54 338 078	59 499 991	100.0	5 161 913	9.5
12 食料	3 597 895	3 824 529	6.4	226 634	6.3
13 飲料・たばこ	890 489	1 200 539	2.0	310 050	34.8
14 繊維	498 691	729 293	1.2	230 602	46.2
15 衣服	131 959	187 256	0.3	55 297	41.9
16 木材	166 819	141 309	0.2	△25 510	△15.3
17 家具	155 904	176 238	0.3	20 334	13.0
18 紙製品	2 497 257	1 380 406	2.3	△1 116 851	△44.7
19 印刷	306 431	186 562	0.3	△119 869	△39.1
⑳ 化学	6 472 526	6 689 824	11.2	217 298	3.4
㉑ 石油・石炭	554 518	900 153	1.5	345 635	62.3
22 プラスチック	3 763 986	4 180 660	7.0	416 674	11.1
23 ゴム	376 393	471 526	0.8	95 133	25.3
24 なめし革	23 065	27 035	0.0	3 970	17.2
25 窯業・土石	4 371 138	3 530 045	5.9	△841 093	△19.2
㉒ 鉄鋼	3 193 785	5 546 297	9.3	2 352 512	73.7
㉓ 非鉄	5 213 978	4 712 676	7.9	△501 302	△9.6
㉔ 金属	2 219 029	3 646 724	6.1	1 427 695	64.3
㉕ 機械	9 296 284	8 050 015	13.5	△1 246 269	△13.4
㉖ 電機	9 269 243	10 774 884	18.1	1 505 641	16.2
㉗ 輸送機	761 379	1 084 341	1.8	322 962	42.4
㉘ 精機	434 296	1 735 101	2.9	1 300 805	299.5
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	143 013	324 578	0.5	181 565	127.0
重化学工業	37 415 038	43 140 015	72.5	5 724 977	15.3
軽工業	16 923 040	16 359 976	27.5	△563 064	△3.3

○印=重化学工業

9. 工業用水 (従業者30人以上の事業所)(表—6)

一日当たりの工業用水総使用量(海水を除く。)は、726万6265m³で前年に比べ37万4271m³(5.4%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水618万1622m³(構成比85.1%)、公共水道(工業水・上水道)67万6253m³(同9.3%)、井戸水28万6523m³(同3.9%)の

順になっている。

前年と比べると、回収水で33万1210m³(5.7%)、公共水道で2万5566m³(3.9%)、井戸水で8653m³(3.1%)それぞれ増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水は563万5554m³(構成比77.6%)で31万7936m³(6.0%)、製品処理・洗浄用水は49万6080m³(同6.8%)で1万1373m³(2.3%)それぞれ増加した。

表—6 産業中分類別 水源別用水量(m³/日) (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	水 源 別						淡水使用 量 計	構成比 (%)
		公 共 水 道		地 表 水 伏 流 水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水		
		工 業 水	上 水 道						
平成元年	1 678	586 627	64 060	103 358	277 870	9 627	5 850 452	6 891 994	100.0
平成2年	1 701	589 880	86 373	111 051	286 523	10 776	6 181 662	7 266 265	100.0
12 食 料	178	9 651	4 463	—	46 120	282	144 494	205 010	2.8
13 飲料・たばこ	19	55	3 159	14 769	9 393	—	2 863	30 239	0.4
14 織 維	18	396	128	5	1 559	0	300	2 388	0.0
15 衣 服	95	4	487	—	633	22	—	1 146	0.0
16 木 材	21	—	220	1	741	—	9	971	0.0
17 家 具	18	—	65	—	315	—	—	380	0.0
18 紙 製 品	49	36 669	724	65 256	29 082	20	72 389	204 140	2.8
19 印 刷	36	182	770	—	127	—	11	1 090	0.0
⑳ 化 学	71	197 189	8 113	—	13 432	4 069	1 768 012	1 990 815	27.4
㉑ 石 油・石 炭	6	26 174	643	—	3	1 073	27 896	55 789	0.8
22 プラスチック	112	2 256	2 563	—	67 799	463	194 261	267 342	3.7
23 ゴ ム	23	1 974	650	—	6 917	—	3 550	13 091	0.2
24 な め し 革	17	—	103	—	1 242	—	—	1 345	0.0
25 窯 業・土 石	112	18 142	2 664	637	42 767	2 215	412 311	478 736	6.6
㉒ 鉄 鋼	40	267 191	24 206	2	7 135	—	3 040 238	3 338 772	45.9
㉓ 非 鉄	43	675	2 183	7 315	16 860	1 681	156 481	185 195	2.5
㉔ 金 属	130	4 488	4 028	61	6 607	3	2 524	17 711	0.2
㉕ 機 械	178	2 530	8 634	18 010	13 449	45	172 145	214 813	3.0
㉖ 電 機	359	16 219	19 829	4 965	15 476	102	155 480	212 071	2.9
㉗ 輸 送 機	85	27	1 684	—	4 243	—	21 400	27 354	0.4
㉘ 精 機	65	6 058	716	—	1 749	801	5 943	15 267	0.2
㉙ 武 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	26	—	341	30	874	—	1 355	2 600	0.0
重 化 学 工 業	977	520 551	70 036	30 353	78 954	7 774	5 350 119	6 057 787	83.4
軽 工 業	724	69 329	16 337	80 698	207 569	3 002	831 543	1 208 478	16.6

○印=重化学工業

(統計課・商工農林グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2. 9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.5
10	833 634	2 845 382	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	835 291	2 848 250	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 644	2 850 520	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3. 1	837 203	2 852 196	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	131.9
2	838 501	2 854 560	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 638	2 856 811	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	130.0
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	135.4
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.2
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	135.0
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	r 125.5
9	854 202	2 874 170	...	103 489	59 172	169	239 785	4 969	p 131.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所		水戸財務事務所			

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2. 8	123 463	0.84	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3. 1	123 593	1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	123 794	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 841	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 793	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	p 0.31	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	p 123 920	p △0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	p 123 850	...	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで選及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
325 247	91.5	96.2	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年
338 115	95.1	98.5	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
355 816	100.0	100.0	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397	2
270 861	76.3	100.1	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	2. 9
272 215	76.7	100.2	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	80.3	100.4	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11
788 066	221.9	100.3	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12
308 068	86.5	97.9	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3. 1
278 016	78.1	97.6	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2
299 112	84.0	97.7	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3
288 227	81.0	100.8	1.83	109.0	300 065	885 345	72 257	501	4
285 160	80.1	100.7	1.70	109.4	315 602	900 533	93 316	592	5
588 212	165.2	100.4	1.81	109.3	325 372	961 538	133 467	806	6
431 161	121.1	100.3	1.85	109.1	340 144	949 106	122 593	755	7
339 666	95.4	99.9	1.85	109.5	302 742	856 430	105 321	631	8
288 111	80.9	99.6	1.84	110.4	...	891 075	124 958	696	9
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421	2
309 681	83.8	100.8	1.43	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	2. 8
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3. 1
282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3
290 097	78.3	103.9	1.46	109.5	345 588	20 623	42 806	23 336	4
288 757	77.9	104.1	1.44	110.1	324 445	20 643	37 291	20 511	5
553 795	149.5	104.2	1.43	109.6	340 084	21 879	43 432	23 665	6
r 502 569	135.7	104.3	1.43	109.5	365 211	22 615	43 240	23 732	7
331 030	89.4	104.1	1.37	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8
労 働 省				総務庁統計局	通産省	建設省	資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
11.1	835 291	2 848 250	1 420 705	1 427 545	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 644	2 850 520	1 421 865	1 428 655	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	837 203	2 852 196	1 422 517	1 429 679	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 501	2 854 560	1 423 811	1 430 749	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 638	2 856 811	1 425 104	1 431 707	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 596	2 852 623	1 422 610	1 430 013	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 877 242	3 072	855 716	下 妻 市	33 731	34 218	12	9 456
市 部	1 552 160	1 568 671	1 678	500 860	水 海 道 市	42 340	42 601	33	11 252
郡 部	1 293 222	1 308 571	1 394	354 856	常 陸 太 田 市	37 624	37 983	10	10 924
水 戸 市	234 968	236 039	215	84 955	勝 田 市	109 825	111 471	9	36 468
日 立 市	202 141	202 465	18	69 215	高 萩 市	35 320	35 320	12	10 961
土 浦 市	127 471	129 380	123	42 803	北 茨 城 市	51 093	51 222	14	15 118
古 河 市	58 231	58 509	61	18 228	笠 間 市	30 811	30 673	△ 3	8 502
石 岡 市	50 618	51 243	177	15 526	取 手 市	81 665	83 245	98	26 381
下 館 市	66 028	66 712	77	19 652	岩 井 市	43 102	43 560	18	11 221
結 城 市	53 288	53 863	38	14 648	牛 久 市	60 693	61 708	81	18 415
竜ヶ崎 市	57 238	59 414	156	18 004	つ く ば 市	143 396	146 540	506	49 699
那 珂 湊 市	32 577	32 505	23	9 432					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	145 881	79	38 905	稲敷郡	138 137	141 230	271	38 543
常澄村	10 557	10 676	16	2 531	江戸崎町	14 638	15 681	77	4 360
茨城町	35 651	35 766	—	9 232	美浦村	14 348	14 948	23	4 376
小川町	18 483	18 776	39	4 631	阿見町	42 192	43 000	83	13 125
美野里町	21 751	22 108	29	6 063	茎崎町	25 070	25 384	45	6 984
内原町	14 931	14 916	△ 3	3 772	新利根村	9 177	9 543	35	2 309
常北町	11 322	11 455	18	3 196	河内村	11 201	11 191	△ 4	2 687
桂村	6 688	6 651	△ 5	1 849	桜川村	8 060	8 016	4	1 788
御前山村	4 965	4 914	—	1 365	東村	13 451	13 467	8	2 914
大洗町	20 745	20 619	△ 15	6 266	新治郡	89 978	91 198	123	23 650
西茨城郡	72 891	73 907	74	19 837	出島村	18 674	18 709	24	4 573
友部町	30 965	31 800	44	9 019	玉里村	7 966	8 175	△ 6	2 177
岩間町	16 006	16 157	9	4 359	八郷町	29 417	29 759	30	6 824
七会村	2 711	2 697	3	652	千代田村	24 339	24 860	47	7 639
岩瀬町	23 209	23 253	18	5 807	新治村	9 582	9 695	28	2 437
那珂郡	127 340	127 956	119	37 423	筑波郡	38 537	39 161	42	10 168
東海村	31 557	31 579	50	9 888	伊奈町	26 604	26 643	△ 16	7 114
那珂町	42 561	42 997	41	12 244	谷和原村	11 933	12 518	58	3 054
瓜連町	8 517	8 604	△ 6	2 302	真壁郡	80 448	80 567	43	19 885
大宮町	25 537	25 788	16	7 619	関城町	16 377	16 406	17	3 963
山方町	8 780	8 734	9	2 560	明野町	18 183	18 243	11	4 692
美和村	5 283	5 192	2	1 384	真壁町	20 833	20 794	9	5 154
緒川村	5 105	5 062	7	1 426	大和村	7 838	7 798	6	1 846
久慈郡	49 201	48 751	16	13 734	協和町	17 217	17 326	—	4 230
金砂郷村	10 424	10 397	6	2 850	結城郡	55 328	55 979	76	13 457
水府村	7 031	6 953	△ 10	1 964	八千代町	24 351	24 540	△ 9	5 530
里美村	4 679	4 647	1	1 289	千代川村	8 973	9 060	28	2 162
大子町	27 067	26 754	19	7 631	石下町	22 004	22 379	57	5 765
多賀郡	12 928	13 001	8	3 707	猿島郡	132 995	135 470	199	35 903
十王町	12 928	13 001	8	3 707	総和町	44 844	45 495	2	13 260
鹿島郡	186 811	188 838	177	54 886	五霞村	9 468	10 009	76	2 551
旭村	11 270	11 358	—	2 531	三和町	36 164	37 352	83	9 757
銚田町	28 370	28 345	14	7 154	猿島町	15 597	15 534	10	3 327
大洋村	10 483	10 578	2	2 685	境町	26 922	27 080	28	7 008
大野村	13 865	14 125	18	3 743	北相馬郡	89 682	92 544	145	25 764
鹿島町	45 227	45 490	61	14 596	守谷町	36 427	38 759	159	11 130
神栖町	40 351	41 306	74	13 272	藤代町	32 744	33 260	△ 8	9 296
波崎町	37 245	37 636	8	10 905	利根町	20 511	20 525	△ 6	5 338
行方郡	73 853	74 088	22	18 994					
麻生町	17 774	17 700	1	4 135					
牛堀町	6 418	6 390	△ 3	1 627					
潮来町	24 445	24 779	29	7 203					
北浦村	11 107	11 061	3	2 498					
玉造町	14 109	14 158	△ 8	3 531					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 9	76.3	77.1	76.9	78.0	70.7	75.7	77.7	67.7	73.9
10	76.7	77.4	78.6	78.3	77.8	76.1	77.7	64.9	74.4
11	80.3	80.9	80.3	81.2	72.5	88.5	78.8	65.0	78.5
12	221.9	214.3	231.9	212.3	213.3	216.7	198.6	252.8	243.7
3. 1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9
2	78.1	78.3	80.0	79.4	75.2	76.4	79.0	66.4	77.7
3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 9	100.1	100.1	97.1	100.2	100.5	100.5	99.8	99.7	100.2
10	100.2	100.3	97.2	100.5	99.4	100.4	100.6	99.7	100.1
11	100.4	100.5	100.2	100.5	99.4	100.1	101.2	99.6	100.1
12	100.3	100.4	100.0	100.4	99.1	99.6	102.8	96.1	100.0
3. 1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3
2	97.6	99.6	98.8	99.8	98.8	99.4	100.0	96.4	91.3
3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
2.9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1
3.1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	147.0	142.6	150.7	134.3
2	176.8	179.1	180.6	185.5	151.6	187.2	150.8	135.6	168.5	157.0
3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2.10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3.1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2.10	20 167	971	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	P936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	P960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	P960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	P960	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	P960	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	P960	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	P960	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2.10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業											窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
		10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和63年		113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
平成元年		120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2		126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
2. 9		126.5	126.5	119.7	133.4	168.3	125.0	112.7	136.1	89.3	128.1	121.6	166.1	144.6	
10		128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7	
11		129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9	
12		129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7	
3. 1		131.9	131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	198.2	129.1	
2		131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6	
3		134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4	
4		130.0	130.1	118.8	156.4	154.6	124.7	131.8	127.9	61.0	112.4	117.7	187.3	115.4	
5		135.4	135.4	121.3	158.5	138.2	132.7	132.0	139.5	86.4	117.5	117.0	200.3	129.2	
6		130.2	130.3	121.9	153.3	159.8	127.8	124.9	137.5	57.7	126.4	114.7	181.7	187.9	
7		135.0	135.0	116.6	169.2	171.2	128.3	132.2	134.1	70.0	124.9	111.7	181.9	147.1	
8		r 125.5	r 125.5	111.4	r 150.6	r 160.7	r 117.8	r 107.3	r 134.0	r 63.2	135.6	r 100.8	180.4	107.0	
9p		131.7	131.8	114.4	158.4	150.7	132.6	131.7	135.3	69.1	155.3	98.7	184.2	123.8	
(%)	対前月増減率	5.0	5.0	2.7	5.2	△6.2	12.6	22.6	1.0	9.4	14.5	△2.1	2.1	15.7	
	対前年同月増減率	4.1	4.1	△4.5	18.8	△10.5	6.1	16.8	△0.6	△22.6	21.2	△18.8	10.9	△14.4	

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト				
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6	
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
2. 9	123.0	137.3	87.2	102.6	109.7	133.8	105.4	99.6	97.0	98.1	87.1	124.0	127.2	
10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5	
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5	
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7	
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	131.2	
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4	
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3	
4	125.4	141.2	83.7	117.9	110.6	152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	130.2	
5	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	70.4	101.3	132.2	
6	124.6	134.8	87.8	112.1	107.4	146.9	106.8	84.5	91.8	89.5	78.0	91.9	126.6	
7	126.0	133.0	86.2	143.4	115.4	149.4	113.3	98.8	103.8	95.0	87.4	101.3	132.1	
8	r 123.0	126.5	84.4	130.5	r 112.6	r 162.7	100.4	79.5	91.0	93.1	116.6	93.9	r 122.1	
9p	123.4	137.1	89.9	126.9	108.0	151.0	104.3	72.0	91.4	90.5	87.8	95.4	128.8	
(%)	対前月増減率	0.3	8.4	6.4	△2.7	△4.1	△7.2	3.9	△9.4	0.3	△2.9	△24.7	1.6	5.5
	対前年同月増減率	0.3	△0.1	3.0	23.7	△1.5	12.9	△1.1	△27.6	△5.8	△7.8	0.8	△23.1	1.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8	
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7	
2.9	129.8	129.8	121.0	130.7	175.8	130.5	120.8	142.2	79.7	118.3	126.8	147.8	154.7	
10	129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5	
11	129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0	
12	129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3	
3.1	127.6	127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	167.0	139.5	
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3	
3	131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	161.9	127.0	158.2	135.6	
4	130.9	130.9	117.2	154.0	156.5	125.7	117.9	141.2	51.0	110.1	124.0	165.5	138.5	
5	140.5	140.6	128.7	142.4	184.2	142.4	152.4	145.9	71.7	112.8	120.5	172.3	134.0	
6	132.6	132.6	122.2	134.7	178.2	131.5	133.0	142.6	48.4	118.6	117.0	134.9	151.6	
7	133.0	133.2	123.4	151.1	186.2	125.4	126.3	138.2	59.0	118.5	121.1	157.8	136.7	
8	r 130.1	r 130.0	113.9	140.6	r 178.8	r 129.5	r 135.6	r 134.1	r 54.5	127.0	r 109.3	159.8	129.3	
9p	134.5	134.5	121.9	145.7	143.0	141.7	138.8	151.5	57.2	139.0	110.4	160.9	126.4	
対前月増減率(%)	3.4	3.5	7.0	3.6	△20.0	9.4	2.3	13.0	4.9	9.4	1.0	0.7	△2.3	
対前年同月増減率	3.6	3.6	0.7	11.4	△18.6	8.6	14.8	6.5	△28.3	17.5	△12.9	8.9	△18.3	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業													
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
2.9	129.3	142.0	86.0	101.6	115.7	143.0	108.3	110.0	100.6	101.4	123.0	124.0	129.3	
10	134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7	
11	139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4	
12	134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2	
3.1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	127.0	
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7	
3	132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3	
4	127.0	134.3	83.9	114.1	120.1	170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.8	
5	135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	126.4	101.4	137.7	
6	134.4	139.7	83.2	119.7	112.3	154.8	100.5	94.5	94.8	94.3	109.6	92.0	129.1	
7	131.4	141.7	80.7	128.6	120.0	159.0	122.9	97.3	101.9	99.2	130.9	101.3	130.3	
8	r 127.3	139.4	80.1	114.8	121.3	r 176.4	105.4	98.8	94.2	r 94.3	174.4	93.9	r 126.8	
9p	127.3	134.7	81.3	114.9	115.4	163.5	114.1	88.1	92.5	93.6	122.4	95.5	131.1	
対前月増減率(%)	0.0	△3.4	1.5	0.1	△4.9	△7.3	8.3	△10.9	△1.8	△0.8	△29.8	1.7	3.4	
対前年同月増減率	△1.6	△5.2	△5.5	13.0	△0.3	14.4	5.4	△19.9	△8.1	△7.6	△0.6	△23.0	1.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造 工業	製 造					機 械 工 業				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6
2. 9	111.2	111.2	149.1	113.6	149.9	93.1	92.1	99.2	69.8	60.7	109.6	102.9	132.7
10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0
3. 1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8
4	125.9	125.9	154.9	120.4	182.1	132.2	146.3	109.5	52.6	82.9	119.5	100.6	97.9
5	127.6	127.5	152.9	128.1	159.5	140.7	151.8	123.6	51.2	75.8	118.4	101.9	90.9
6	128.3	128.3	153.3	129.3	150.4	133.4	146.6	114.2	63.0	80.1	120.4	101.5	133.5
7	132.6	132.4	151.0	134.5	146.0	144.4	161.2	120.6	81.0	88.7	120.9	101.7	174.5
8	r 131.5	r 131.5	157.4	138.6	149.0	r 139.0	r 151.9	123.1	83.6	96.9	r 120.6	r 102.5	140.8
9P	132.5	132.5	153.1	136.0	162.1	141.5	158.4	116.8	66.8	101.6	118.1	103.3	135.5
対前月増減率 (%)	0.7	0.7	△2.7	△1.9	8.7	1.8	4.3	△5.1	△20.2	4.8	△2.0	0.8	△3.8
対前年同月増減率	19.1	19.1	2.7	19.7	8.1	52.0	71.9	17.7	△4.3	67.3	7.8	0.4	2.1

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5
2. 9	122.3	114.2	100.2	85.8	132.5	122.5	111.8	162.9	105.8	131.0	215.1	-	111.2
10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	-	107.9
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	-	111.9
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	-	111.7
3. 1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	-	122.6
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	125.9
5	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	225.2	-	127.6
6	126.2	149.4	84.6	88.0	124.6	109.3	165.2	145.9	114.7	117.4	236.5	-	128.3
7	127.9	140.4	86.4	87.7	127.9	113.0	166.7	153.7	120.3	113.5	261.3	-	132.6
8	r 128.7	128.1	87.3	93.8	r 124.0	r 106.5	163.7	146.5	116.8	113.6	188.6	-	r 131.5
9P	132.0	135.4	96.7	103.7	120.0	101.2	122.4	139.1	116.3	113.6	215.1	-	132.5
対前月増減率 (%)	2.6	5.7	10.8	10.6	△3.2	△5.0	△25.2	△5.1	△0.4	△0.0	14.1	-	0.7
対前年同月増減率	8.0	18.5	△3.5	20.9	△9.5	△17.4	9.5	△14.6	9.9	△13.2	△0.0	-	19.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2.10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3.1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2.7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3.1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2. 9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228
5	99 135	56 337	67 591	39 397	—	—	10 961	7 299
6	101 886	57 154	69 823	40 023	—	—	11 162	7 426
7	101 187	57 325	68 940	40 024	—	—	11 242	7 519
8	101 376	58 200	69 068	40 685	—	—	11 307	7 639
9	103 489	59 172	70 825	41 379	—	—	11 426	7 828

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2. 9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3. 1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644
5	7 522	6 134	10 267	1 762	188	95	2 607	1 649
6	7 649	6 184	10 364	1 761	187	92	2 702	1 668
7	7 640	6 255	10 470	1 773	185	91	2 710	1 663
8	7 697	6 316	10 417	1 786	179	89	2 708	1 685
9	7 781	6 377	10 585	1 792	178	88	2 694	1 708

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2. 9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2. 10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3. 1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337.551	20.4	106.0
2. 8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1
3. 1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	92.6	92.7	334 593	22.7	109.0
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	92.0	97.2	315 781	26.0	109.4
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	188.4	100.3	300 853	26.5	109.3
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	126.9	105.0	344 161	23.6	109.1
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	86.8	93.1	392 028	19.7	109.5
全 国											
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	97.3	97.7	291 122	25.5	94.8
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
2. 8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	87.4	97.5	303 953	26.7	99.9
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	77.1	92.3	286 991	27.3	100.7
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	80.4	93.1	301 857	26.6	101.9
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	78.1	89.9	289 041	26.7	101.7
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	218.3	138.2	424 085	25.0	101.5
3. 1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	76.4	96.1	308 419	23.0	102.3
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	80.6	86.3	280 675	26.1	101.9
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.1
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.6
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総務庁統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(昭和60年=100)÷消費者物価指数(水戸市)，当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数(全国)

(5) 食料費÷消費支出

(6) 昭和60年=100 持家の帰属家賃を省く総合(水戸市)，平成2年=100 持家の帰属家賃を省く総合(全国)

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
2. 8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和63年	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2. 10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0
6	109.3	△ 0.1	3.5	109.6	106.1	99.0	99.5	126.0	112.5	122.1
7	109.1	△ 0.2	3.2	109.7	106.1	100.4	99.3	125.6	113.8	124.3
8	109.5	0.4	3.5	111.4	106.1	103.7	99.8	137.7	113.8	124.3
9	110.4	0.8	3.2	111.6	106.1	101.8	99.3	137.0	113.8	124.5
10	111.4	0.9	2.9	114.6	106.8	98.6	99.9	163.6	114.7	124.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和63年	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2. 10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9
6	91.2	99.8	116.8	104.6	103.7	100.9	124.6	113.4	108.5	108.9
7	91.2	100.3	113.4	104.6	104.0	101.4	124.6	113.5	108.5	108.9
8	91.2	100.2	110.1	104.4	103.9	101.0	124.6	114.1	108.5	108.7
9	91.2	98.8	119.7	105.3	103.5	100.6	125.1	114.0	108.5	109.8
10	91.4	98.6	118.4	104.7	103.6	100.7	125.0	114.7	109.0	109.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和63年	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2. 9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2.10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3. 1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
2.10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17
3.1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2.9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3.1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562

(注) 官公庁とは，国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2. 9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2. 9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
2.10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2.10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2 . 10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3 . 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2 . 10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3 . 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049
6	83	43	136	7	11	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	104	46	157	2	13	72	3 842	12	290 129
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	114 508
10	66	35	119	—	9	65	2 594	—	92 122

資料：県消防防災課

よ 私 と ゴ ル フ よ

八郷町企画開発課

眞 家 眞 助



平成3年のゴルフ場利用者は全国的に見て見ると1億人を突破すると言われ、空前のゴルフブームは益々エスカレートしている。

県内のゴルフ場は既にオープンしているのが87場あり全国第5位に位置している。工事中が26場、用地買収中が15場、そして去る平成3年3月31日を期限とした事前協議の受理件数が25場あり、合わせると153場を数える。その面積は16,311haに及び県土面積の約2.67パーセントに達する。

しかし、こうした反面、茨城カントリークラブの会員権乱売、農薬使用による環境汚染等大きな社会問題も発生しており連日新聞誌上を賑わしている。

そうした中ではあるが私もゴルフと言うスポーツに7年位前から大変興味を持ち小遣いをせっせとためては3ヶ月に2回位の割合でゴルフを楽しんでいる。

ゴルフ前夜はうれしくてなかなか寝つかれず子供の気持になってしまうのである。雨でも降っていないなら照る照る坊主をつるしたくなる程である。

翌朝は勝手に目を覚ましてくれる。本来なら妻から何度も声をかけてもらい、それでも起きられず拳句の果てには夫婦喧嘩となってしまうのにこの日ばかりは自分で身仕度を整えるし、誰の世話にもならず元気に家を出て行くのである。

さて問題のプレーの方は一向に腕が上がらず仲間達に迷惑ばかりをかけている始末ではあるが実に楽しい1日があつと言う間に過ぎ去ってしまう。あそこでこうすれば、或いはあれがなかったらスコアの方ももっと良かったかも知れない。そんな

事を真剣に思いながら帰路につくのである。途中ドライブインに寄り反省会なるものが行なわれ、その中でのゴルフ談議がこれまた楽しい時間でもある。ゴルフには「たら」、「れば」は禁句と言われるが、仲間達も「たら」、「れば」に集中してしまうのである。ビールを飲みながらの談議は程良い疲れにアルコールがうまくミックスし次から次へと話題に事かかず飛び出してくる。

何とも微笑ましい光景である。

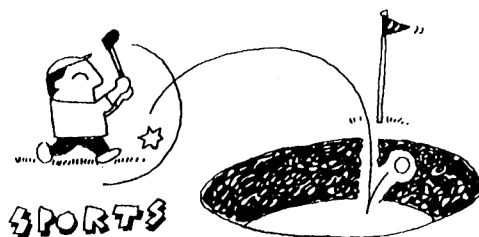
今日はゴルフで1日を楽しんだのだから明日から一生懸命仕事をするとの気持にさせてくれる。

こうした意欲を掻き立たせてくれるのであるが只一つ残念な事がある。それは料金が高い事にある。何とかがっかりさせられる。せっせとためた小遣いを1日で使い果してしまい心が空しくなってしまう。

そんな楽しさと悲哀さが入り混じるのである。

帰宅して子供達の顔を見ると「お父さんばかり楽しんで来て」と恨めしそうに思えてくる。

今度こそは何とか家族サービスをとっているのだが今だ実現に至っていない。



【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成3年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		四十年度の歩み -1990-	
120年の歩み 平成3年10月	総務庁	平成3年度 試験研究要望課題検討結果	北海道事務所
個人企業経済調査年報 平成2年度 1990	〃	茨城県畜産試験場年報 平成2年度	改良普及課
労働力調査特別調査報告 1991	〃	平成3年 第3回茨城県議会定例会会議録	畜産試験場
都道府県統計機構等の現況(総括編)	〃	県内市町村関係	
都道府県統計機構等の現況(都道府県編)	〃	統計しもつま 平成2年版	下妻市
平成3年版 科学技術白書	科学技術庁	第3次大洗町総合計画 潮風のハーモニープラン	大洗町
平成3年版 犯罪白書	法務省	第3次玉造町振興計画 人にやさしいいきいき自然都市玉造	玉造町
管内経済統計年報 平成3年版	大蔵省	住居表示新旧対照表 平成4年1月1日施行	千代田村
我が国の文教施策 平成3年度	文部省	都道府県関係	
平成2年度 人口問題に関する意識調査報告	厚生省人口問題研究所	平成2年 群馬県鉱工業指数	群馬県
平成2年 -1990- エネルギー生産・ 需給統計年報	通商産業省	平成3年度 ぐんまの学校統計	〃
平成2年 -1990- 資源統計年報	〃	「郷民のくらしむき」東京都生計分析調査 平成2年	東京都
平成2年 -1990- 本邦鉱業の趨勢	〃	統計からみた神奈川県経済の動向 平成3年版	神奈川県
全国市町村要覧 平成3年版	〃	統計で知るかながわ 平成3年版	〃
労働政策 その軌跡と今後の課題	労働省	新潟県の経済と人口 地域経済編	新潟県
茨城県関係		平成3年度 学校基本調査結果報告書	長野県
平成2年度 大気環境測定結果	公害対策課	あいち県勢要覧 平成4年版	愛知県
緊急時環境放射線モニタリングマニュアル	原子力安全対策課	平成元年 三重県統計書	三重県
平成2年度 県政モニターの記録 vol.82	広報課	平成3年度 毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府
県政世論調査 平成3年7月実施	〃	平成2年 兵庫県の人口構造	兵庫県
平成3年11月27日開会 平成3年第4回茨城県議会定例会議案 ①	財政課	平成3年度 学校基本調査結果報告書	岡山県
平成3年11月27日開会 平成3年度予算に関する説明書 ②	〃	統計からみた広島県勢 平成3年	広島県
平成3年11月27日開会 平成3年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書	〃	山口県統計年鑑 平成3年刊	山口県
茨城県社会生活統計指標 平成3年3月	統計課	宮崎県の物流 -平成2年宮崎県物資流通統計調査結果-	宮崎県
平成2年 茨城県の賃金・労働時間・ 雇用の動き	〃	会社・公社・団体等関係	
社会保険事業年報 平成2年度	保険課	農業総合研究所年報 40 1990	農業総合研究所
茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課	N H K 年鑑 '91	日本放送協会
茨城県農林水産業の動き	農政企画課	学位・学士論文梗概集 No22 1991	東京工業大学

